



コミュニティ政策学会

コミュニティ政策学会

Japan Association for Community Policy

Newsletter No.28 (2013.11.5)

第13 シンポジウムのご案内

「自然エネルギーとコミュニティ

—小水力発電の共同管理は地域をどう変えるか—

開催日時 : 2013年12月15日(日) 午後1時~4時15分

開催場所 : 立命館大学朱雀キャンパス 1階多目的ホール

〒604-8520 京都市中京区西ノ京朱雀町1 (京都 JR 二条駅徒歩2分)

お問合せ先 : コミュニティ政策学会事務局 TEL 0565-35-7031

主催 : コミュニティ政策学会

共催 : 立命館大学大学院政策科学研究科「まちづくりと都市計画リサーチ」

協力 : 関西広域小水力利用推進協議会

開催趣旨

東日本大震災以来、自然エネルギー生産に注目が集まり、個々の人々による取り組みが活発化しているが、この課題に関しては、地域コミュニティにおいても、コモンズでの共同管理等で、自然の大きな恩恵を享受してきた長い歴史がある。

社会的・技術的見直しが進んで、自然エネルギー生産は都市圏でも可能となっているが、特に中山間地では、エネルギー生産を自給・地域内循環としてとらえるばかりでなく、売電など、地域固有のエネルギーを活かして産業化に取り組む動きも始まっている。大規模なものだけでなく、中小規模の自然エネルギー生産は、集落や住民自治組織、NPO、地元企業、小自治体等でも、自然との共生をはかりつつ、取り組み可能であり、かつ、持続的コントロール可能だからである。また、地域でのエネルギー生産のしくみは、若者のUターン参加の道を拓き、あるいは地域の新しいガバナンスづくりにつながる可能性もあり、今後の地域自立のための基盤としての可能性を大いに含んでいる。

本シンポジウムでは、このような地域共同管理による自然エネルギー生産、とりわけ地域共同管理による小水力発電に着目し、自然エネルギー生産の共同管理(共同運営)への取り組みが、地域をどのように変えているのか、今後どのような展開の可能性をはらんでいるのかについて考えていく。複数の先進事例の報告とそれを受けての基調報告、そしてフロアからの活発な後論を通して、コモンズと共同管理のガバナンス、自立基盤と自治、産業性と地域経済等、多様な視点を交差させつつ、自然エネルギー生産を核とするコミュニティ再生の道筋が浮かび上がってくることに期待したい。

内容

基調講演「コミュニティ空間からエネルギーを取り出すとはどういうことか
——無償労働・ハンディキャップ・コモンズ——」

早稲田大学人間科学学術院教授 鳥越皓之氏 (コーディネータ兼務)

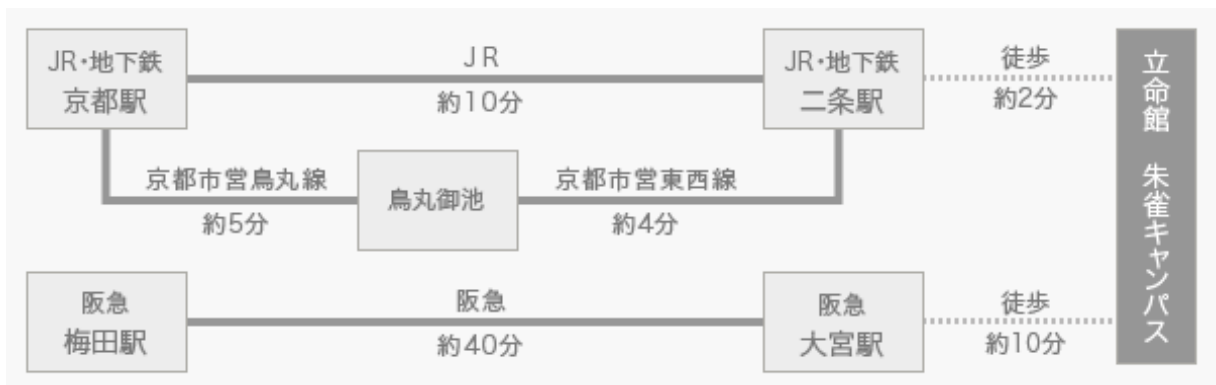
コミュニティ政策コメンテーター 帝塚山大学法学部教授 中川幾郎氏

- 事例発表 ① 滋賀県高島地域 山村和夫氏 ((一社)市民エネルギーたかしま理事長)
- ② 岐阜石徹白地域 平野彰秀氏 (東京から移住：NPO 法人地域再生機構副理事長)
- ③ 高知土佐山地域 古谷桂信氏 (関西広域小水力利用推進協議会理事・
地域小水力発電会社代表)

司会：コミュニティ政策学会研究企画委員会 田中義岳委員

キャンパスへのアクセス方法

会 場：立命館大学朱雀キャンパス 1F 多目的ホール(衣笠キャンパスではありません)



朱雀キャンパス周辺の地図



コミュニティ政策学会 第12回大会報告

「今なぜコミュニティ政策か」

ー自治体にとってのコミュニティ政策、地域にとってのコミュニティ政策ー

日時：2013年7月6日（土）・7日（日）

会場：西南学院大学

共催：西南学院大

後援：福岡県／福岡市／北九州市／宗像市／福岡市自治協議会等7
区会長会／福岡市NPO・ボランティア交流センター／福岡市
社会福祉協議会

内容：シンポジウム

分科会Ⅰ（「自律的地域運営の可能性を検証する」他4分科会）

分科会Ⅱ（「迫る超高齢化社会に備える地域福祉を考える」他3分科会）

エクスカージョン2コース



今年度のコミュニティ政策学会第12回大会は、7月6・7日（土・日）の両日、西南学院大学の共催を得て、西南学院大学において開催された。大会テーマは、「今なぜコミュニティ政策かー自治体にとってのコミュニティ政策、地域にとってのコミュニティ政策ー」であった。

大会第1日目は、午前中、福岡市が主催する「第2回福岡市自治協議会サミット」がコミュニティ政策学会大会に先駆けて開催された。総会に引き続き、始まったシンポジウムは、『今なぜコミュニティ政策が必要かー福岡からコミュニティ政策を解剖するー』のタイトルを掲げ、福岡市、北九州市、宗像市の事例が詳細に報告され、内容の濃いパネルディスカッションが展開された。

2日目の分科会も午前と午後に渡り、9分科会が開催され、活発な議論が展開された。

2つの自由論題分科会の他に、以下の7つの分科会が開催され、多くの参加者を集めることができた。

- (1) 自律的地域運営の可能性を検証するー福岡市自治協議会制度の10年を通してー、
- (2) コモンズと自然エネルギーー地域資源の共同管理コミュニティを考えるー、
- (3) 地域コミュニティからみた大学の役割とは、
- (4) 迫る超高齢化社会に備える地域福祉を考えるー明日はわが身！！地域の力、知恵を集結する高齢者見守り
- (5) 地域とNPOはなぜ手がつなげないのかーよりよい関係づくりのためのミッシング・ピースを見つけようー
- (6) コミュニティを支える専門家（支援者）のあり方を考える
- (7) 都市近郊部での集落コミュニティの維持・活性化ー都市近郊部でも集落衰退の危機！では、どうする？ー

分科会終了後、2つのコースのエクスカージョンが用意され、熱心な参加者の興味に応えることができた。

- ・コースA：「百道浜校区自治協議会」の活動視察
- ・コースB：「白糸の滝のコミュニティ・エネルギー」
現地視察

2日間に延べ355人の参加を得ることができ、九州で初めてのコミュニティ政策学会大会を盛大に開催できたことを関係者一同大いに喜んでいる。

（文責：事務局担当理事 伊藤 雅春）



〔百道浜の見事なエリアマネジメントを視察〕

第12回大会（福岡）の分科会要約

＜自律的地域運営の可能性を検証する-福岡市自治協議会制度の10年を通して-＞

制度創設10年を迎える福岡市の自治協議会制度について、地域と行政それぞれの視点から、その組織運営や活動の成果と課題などについて深めることを試みた。コーディネーターは貞清潔氏（With Labo）パネリストとして、地域側に、自治協議会制度創設以前から長きにわたって地域活動に携わる結城勉氏（福岡市自治協議会等7区会長会会長 早良区脇山校区自治協議会長）と平山清子氏（博多区自治協議会長連絡協議会長 博多区那珂南校区自治協議会長）を、行政側に、鶴崎雅彦氏（元西区地域支援課）と臼井徹男氏（元南区地域支援課）を招き、乾亨氏（立命館大学産業社会学部教授）により進行した。制度創設期における受け止め方や、組織運営や活動が活発に行われている要因について、また10年を経たの地域運営の課題について、地域側では、地域づくりを担う一つの主体である公民館との関係について、現状や工夫が紹介された。

＜コモンズと自然エネルギー：地域資源の共同管理コミュニティを考える＞

自然エネルギーを、地域の共有財産（＝ローカル・コモンズ）と位置付け、地域が抱える社会問題を包括的に解決することに繋ぐ視点をもって、自然エネルギー、とりわけここでは小水力発電の導入や共同管理・運営を担う地域コミュニティとは、どのようなありようが考えられるのかを探った。宮崎県五ヶ瀬町、福岡県糸島市、福岡県朝倉市の3地域の小水力地域づくりの事例報告を出発点に、課題報告「水利権行政と発電」（島谷幸宏・九州大学教授）を、議論を深める手がかりとした。コーディネーターは藤本穰彦氏（九州大学特任助教）が、コメンテーターは高村学人（立命館大学教授）が務めた。地域の自然・文化資源の発掘による地元力を誘発し、地域内部の摩擦を克服し地域住民の全員参加で構築する「自然エネルギー社会企業」の構想が提示された。中山間地域において自然エネルギーは残された貴重な自然資源であること、水利権の歴史、電力という財の性質をどのように捉えるか、などについて議論が交わされた。

＜地域コミュニティからみた大学の役割とは？＞

コーディネーターに武井俊詳氏（西南学院大学）、田中正則氏（福岡ソフトバンクホークスマーケティング）、亀井敏裕氏（パシフィックコンサルタンツ）、事例報告者に中村奈良江氏（西南学院大学教授）松尾晃成氏（九州大学知的財産本部）及び藤岡継美氏（からつ大学交流連携センター）、渡辺浩氏（福岡大学准教授）を迎え、コミュニティにおける大学の役割、有るべき姿や実現に向けた課題を明らかにすることを目的に、各大学の取り組み事例も踏まえた上で、地域関係者、学生、大学関係者、行政、学会員等総勢61名を交えてのワークショップを通じ、地域・大学連携の可能性や課題を模索した。事例報告の後、5グループに分かれ、各グループの進行役のもと「地域にとって大学があることのメリット」、「大学にとって地域と連携することのメリット」といった視点から、地域と大学との関係、地域サイドから大学に期待することなどについて活発な討議が行われた。

＜迫る超高齢化社会に備える地域福祉を考える-明日はわが身！！地域の力、知恵を集結する高齢者見守り＞

コーディネーターに十時裕氏（福岡市地域活動アドバイザー）、事例報告者に小八重勝利氏（前岡垣町区長会会長）、平川正之氏（城浜校区社会福祉協議会）、井上昌秀氏（茶山6丁目町内会長）らを迎え、「城南区城南校区茶山6丁目町内会の取り組み」地域福祉を担う社会福祉協議会（以下社協）と自治会（町内会）、民生児童委員との連携で高齢者の見守り、助け合いのネットワークへの様々な取り組み方について意見交換を行い、誰もが安心して暮らせるまちづくりのあり方を議論した。分科会は村山浩一郎氏（福岡県立大学人間社会学部）のコーディネートにより①事例発表 ②報告者によるミニパネルディスカッション ③報告者同士の意見交換の3部構成で進行された。事例報告後からフロアとの相互の意見交換がなされた。こうした取り組みに必要なことはリーダーを中心に超高齢社会での高齢者の安全安心の暮らしへの危

機感の共有、並びに一人でなくみんなで解決していこうとする地域力、ネットワークの活用が挙げられた。またこうした想いや考えを地域全体に広げていくには社協の人的、技術的支援が大きな役割をはたしているという指摘があった。

＜地域とNPOはなぜ手がつながないのか-よりよい関係づくりのためのミッシング・ピースを見つけよう＞

なかなか具体的な動きにつながっていない、地縁型活動団体とテーマ型活動団体という異なる「コミュニティ」間の共働について、意義や課題、またそのために必要な方策について、福岡市の実情をベースに議論を行った。コーディネーターは北川洋一氏（京都市市民協働政策推進室 市民協働課長）、パネリストは福山誠氏（前福岡市博多区自治協議会長連絡協議会会長）、今村晃章氏（NPO法人NPO九州 理事）、南幸盛氏（福岡市警固公民館 館長）である。まず、本セッションの企画者である福岡市からの趣旨説明と、事前に実施した「地域とNPOについて」のアンケート調査結果の報告を受けた。ここからは、「NPOの地域自治組織への片思い的傾向」、「NPOを知らない、信用できない地域自治組織」、「NPOに地域での継続的活動を期待する地域自治組織」、「地域自治組織に変革を期待し、そのためのノウハウ提供を指向するNPO」、「対話、相互理解の場の必要性」などの論点が得られた。次に、コーディネーターから、本テーマに関する京都の実情や行政の取り組みを紹介したのち、先述の論点を踏まえ、各パネラーからの報告を求めた。事例報告後、「共働がまずなぜ必要なのかから考えることが必要ではないか」、「NPO側も信頼できる地域と連携したい」等の会場からの意見も踏まえ、主に「課題の共有」と「相互理解、信頼関係」に論点を絞って議論が行われた。

＜コミュニティを支える専門家（支援者）のあり方を考える＞

地域自治活動の支援を行う専門家のあり方をテーマに取り上げた。コーディネーターは山崎裕行（株式会社よかネット）、ファシリテーターは谷亮治（京都市まちづくりアドバイザー、同志社大学嘱託講師）参加者の過半数が、何らかの形で支援に携わる専門家や、地域活動の担い手であったことから、登壇者からの一方的なレクチャーに終始するのではなく、それぞれの経験や知恵、疑問や不安を交換し合いながら深め合う対話の場とすることを目指した。講師には大峰善道氏（福岡市早良区区政推進部地域支援課）、徳永哲氏（株式会社エスティ環境設計研究所）を迎えた。二人からは、分科会の対話の土台となる自身の体験や関わった事例について話題提供があった。大峰氏からは、自治体職員の立場から「地域の支援にはぜひ若手の職員が関わり、地域から学んでほしい」ということ、地域にとって必要な支援とは専門性というよりは「寄り添い、励まし、支える」ことだという教訓が語られた。一方、徳永氏からは、自身の専門性を研ぎ澄ますことを前提としながらも「専門領域を特定しないほうが地域の役に立つのではないかと」、専門を限定するのではなく、地域に包括的に関わることの重要性が語られた。その後、提供された話題に触発されて想起された参加者の経験や知恵、疑問や不安を拾い上げ、論点整理した上で、論点ごとに講師を交えたフロアとの対話を行った。

＜都市近郊部での集落コミュニティの維持・活性化-都市近郊部でも集落衰退の危機！では、どうする？->

大都市の近郊部農村集落において集落コミュニティの維持・活性化に向けた施策の実態と特徴について探り、山間部での人口減少集落における地域運営の考え方、対応の可能性について協議した。しかし、都市近郊部としての特性を活かした「6次産業化」「都市部住民との交流ビジネス」や「空き家への新住民受け入れ」等により、自立した集落コミュニティ維持を進めている地域がある。福岡市及び北九州市の2集落を事例として、既に制度化されている校区レベルの自治組織との関連や、行政支援のあり方、さらに外部からの支援体制等について、安藤周治氏（NPO法人ひろしまね理事長）の進行により検討した。事例報告後、フロアからは特に人口減少集落での空き家活用による定住方策に多く意見が集まった。2つの集落における事例からは、校区外からの空き家活用に対するニーズは高く、校区内の宅建業者等による空き家対策委員会を編成し地権者の了解を得て一覧表を用意したが、契約成立は数軒に留まったこと。移住者に対する選別等はしていないが、移住後は町内会や子供会に加入する、地域の共同作業に協力する等の規約と契約書を用意したことが紹介された。

コミュニティ政策学会 第24回理事会議事録

日時 2013年7月5日(金) 15:00~17:45

場所 西南学院大学 学術研究所 第3会議室

出席者 鯉坂学、安藤周治、乾亨、大内田鶴子、佐藤克廣、直田春夫、鈴木誠、田中逸郎、田中義岳、玉野和志、中田實、中川幾郎、名和田是彦、林泰義、前山総一郎、宗野隆俊、山崎仁朗 <事務局> 伊藤雅春

議長 名和田是彦

オブザーバー：白石、貞清、藤井

議事

【審議事項】

1. 第12回大会の進行について
 - 自治協サミットの紹介。今回第2回目、自治協議会制度の10周年を記念して、今回のコミュニティ政策学会の大会に合わせて開催することとした。
2. 第12回総会への提案事項の承認
 - 退会する会員を減らす意味も含めて支部まで行かなくても地域グループを作ることを考えてはどうか。
 - 理事会として地域グループを設置することを奨励することを総会で発表したい。
 - 2013年度のシンポジウム案の報告。[資料参照] 12月15日で日程は決定。この2~3年でこうしたシンポジウムを連続的に開催していきたい。立命館大学の朱雀キャンパスで開催予定。
 - 編集委員会から11号刊行の報告。特集論文はシンポジウムの内容を軸に編集してきた。東日本大震災について継続的に取り上げていくことを考えているが、他の委員会がどのように取り上げていくのか、理事会でも検討してもらいたい。
 - 国際交流委員会からNUSAミネアポリス大会報告。国際コモンズ学会大会の報告。学会独自の国際シンポジウムは実現していないが、他の学会の国際会議に参加することで成果を上げることができた。来年度は、横浜大会の予定だが、国際社会学会が引き続いて横浜で開催される予定である。来年のNUSAの大会は、5月にオレゴン州ユージン市で開催される予定である。
 - 2012年度決算報告、監査報告と2013年度予算案の承認。
 - 12月15日のシンポジウムの時の理事会で新しい事務局体制をはっきりさせたい。
3. 2014年度大会の日程及び会場
 - 資料説明。2014年7月5日、6日で横浜市の開講記
- 念会館で開催予定。市民局市民活動支援課が横浜市としては主として関わっている。市民セクター横浜も中心的に関わっている。実行委員会がスタートしている。大会テーマは全体会の企画として「市民が育む地域運営システム」として検討を進めている。
- 会員の構成を考えると中山間地域のテーマは外せないのではないか。継続的に設定すべきテーマではないか。震災問題についても同様ではないか。
- 学会の姿勢として中山間地域を扱うことを明確にしていきたい。
4. 第14回大会の見通しについて
 - 金沢大会の体制づくりについては現在検討中の段階。次の理事会まで結論は待ってもらいたい。
 - 豊中開催の可能性については、連携大学との調整が課題となる。
 - 2015年度は、金沢を第一候補として進める事とする。
5. 理事の追加について
 - 新理事として、トヨタ自動車の社会貢献部の課長である大洞和彦氏、金沢大学の碓山洋先生、編集委員の辻上浩司氏の推薦があった。
6. 学会叢書について
 - 学会叢書刊行の件の報告。叢書刊行委員会メンバー(鯉坂、乾、佐藤、玉野、鈴木誠、名和田、オブザーバー：下田、伊藤)コミュニティ政策研究序説といったものをこのメンバーで取りあえずまとめたい。第1の刊行物の予定としては山崎仁朗先生の自治省コミュニティ政策の検証を考えている。次の理事会で再度報告する予定。
7. 震災関連の対応について
 - まず、担当理事を置いて会員内のネットワークづくりから始めることにしたい。

(文責：事務局担当理事 伊藤 雅春)

第Ⅵ期 コミュニティ政策学会 役員名簿

(第Ⅵ期 任期 2012 総会～2014 総会)2013.7.5 改訂

No.	職	氏名	所属・職
1	会長	名和田 是彦	法政大学法学部教授
2	副会長	太田 稔彦	豊田市長
3	副会長	林 泰義	玉川まちづくりハウス運営委員
4	副会長	中川 幾郎	帝塚山大学法学部教授
5	理事	鯉坂 学	同志社大学社会学部教授
6	理事	安藤 周治	NPO法人ひろしまね理事長
7	理事	井岡 勉	同志社大学社会学部名誉教授
8	新理事 ※	伊藤 光造	株式会社地域まちづくり研究所所長
9	事務局担当理事	伊藤 雅春	愛知学泉大学現代マネジメント学部教授
10	理事・研究企画委員長	乾 亨	立命館大学産業社会学部教授
11	理事	岩波 豊明	諏訪圏域障害者総合支援センターオアシス所長
12	理事・国際交流委員長	大内 田鶴子	江戸川大学社会学部教授
13	理事	岡内 須美子	元高松市副市長
14	理事	岡庭 一雄	長野県下伊那郡阿智村長
15	理事	佐藤 克廣	北海学園大学法学部教授
16	理事	篠田 昭	新潟市長
17	理事	直田 春夫	NPO法人NPO政策研究所理事長
18	理事	鈴木 誠	愛知大学地域政策学部教授
19	理事	鈴木 幸育	豊山町長
20	新理事 ※	大洞 和彦	トヨタ自動車株式会社社会貢献推進部
21	理事	高村 学人	立命館大学政策科学部教授
22	理事	田中 逸郎	豊中市副市長
23	理事	田中 義岳	(公益財団法人)阪神北広域救急医療財団 常務理事
24	理事	玉野 和志	首都大学東京都市教養学部教授
25	新理事 ※	碓山 洋	金沢大学経済学部教授
26	新理事 ※	辻上 浩司	三重県伊賀市副市長
27	理事	鳥越 皓之	早稲田大学人間科学学術院教授
28	理事	中田 實	名古屋大学名誉教授
29	理事	中西 晴史	日本経済新聞社編集局地方部編集委員
30	理事	林 香織	江戸川大学メディアコミュニケーション学部専任講師
31	理事	細江 茂光	岐阜市長
32	理事	前山 総一郎	福山市立大学都市経営学部教授
33	理事	藤村 信治	豊田市社会部部長
34	理事	宗野 隆俊	滋賀大学経済学部准教授
35	理事・編集委員長	山崎 仁朗	岐阜大学地域科学部地域科学研究科准教授
36	理事	山田 啓二	京都府知事
37	理事	吉原 直樹	大妻女子大学社会情報学部教授
38	会計監査	川島 典之	犬山市民活動支援センターの会 専務理事兼コーディネーター
39	会計監査	新海 英行	名古屋柳城短期大学学長

※新任の方

コミュニティ政策学会会員動向(2012年7月7日から2013年7月2日)

2013年7月5日(金) 理事会承認

新入会員

No.	会員氏名	所属等	推薦人	分類
1	大橋 松貴	横浜国立大学大学院環境情報学府	大橋 松行	学生
2	賀戸 一郎	西南学院大学人間科学部	竹之下 典祥	個人
3	坂倉 杏介	慶應義塾大学 グローバルセキュリティ研究所	乾 亨	個人
4	山本 卓	法政大学法学部	名和田 是彦	個人
5	斎藤 喜章	ふくしまスカイパーク	伊藤 雅春	個人
6	西出 崇	関西大学 非常勤講師	高村 学人	個人
7	早田 宰	早稲田大学社会科学総合学術院	名和田 是彦	個人
8	萩沢 友一	社会福祉法人 小矢部市社会福祉協議会	碓山 洋	個人
9	沖 依子	法政大学大学院 公共政策研究科	名和田 是彦	学生
10	宮川 裕二	法政大学大学院 公共政策研究科	名和田 是彦	学生
11	波木 健一	株式会社福山コンサルタント	乾 亨	個人
12	大洞 和彦	名古屋大学大学院 環境学研究科 博士後期課程	伊藤 雅春	学生
13	江藤 博美	福岡市議会	中田 實	個人
14	田中 正則	福岡ソフトバンクホークスマーケティング株式会社	乾 亨	個人
15	村山 史世	麻布大学 生命・環境科学部	伊藤 雅春	個人
16	石井 義之	法政大学大学院人間社会研究科	仁科 伸子	学生
17	保井 美樹	法政大学現代福祉学部	仁科 伸子	個人
18	眞鍋 知子	金沢大学 地域創造学類	碓山 洋	個人
19	代表取締役社長 山田 龍雄	株式会社よかネット	山崎 裕行	団体

退会希望

No.	会員氏名	所属等	分類
1	中道 實	多治見市議会議員	個人
2	徳村 光太	慶應義塾大学大学院	学生
3	小内 純子	札幌学院大学	個人

コミュニティ政策学会 Newsletter No.28

愛知学泉大学 地域社会デザイン総合研究所内

〒471-8532 愛知県豊田市大池町汐取1 TEL 0565-35-7031 FAX 0565-35-7020